



## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アドバンスト・メディア

コード番号 3773 URL <http://www.advanced-media.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 鈴木 清幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 立松 克己

TEL 03-5958-1031

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	172	△24.5	△165	—	△146	—	△148	—
23年3月期第1四半期	228	△12.6	△159	—	△135	—	△119	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △144百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △118百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△973.75	—
23年3月期第1四半期	△779.99	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	2,118	1,855	87.5	12,148.48
23年3月期	2,292	2,000	87.2	13,095.89

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 1,853百万円 23年3月期 1,998百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	650	12.1	△170	—	△140	—	△140	—	△917.42
通期	1,850	22.3	30	—	130	—	130	—	851.89

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	152,602 株	23年3月期	152,602 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	— 株	23年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	152,602 株	23年3月期1Q	152,602 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(5) 重要な後発事象 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、人が機械に自然に意思を伝えられる「ソフトコミュニケーションの時代」を拓くべく平成24年3月期（第15期）から平成26年3月期（第17期）の第2次中期経営計画を策定いたしました。当連結会計年度は、第2次中期経営計画のフェーズ1として、第1次中期経営計画で確立したコアドメインを、商品力強化により拡販するとともに新機軸サービス事業へ本格的に取り組んでまいります。

そのような中、売上高に関しましては、連結子会社であるAMIVOICE THAI CO., LTD.（タイ王国）において、前年同四半期に比べ大きく減少したものの、全体では当初計画どおりにほぼ進捗いたしました。

損益に関しましては、当第1四半期連結累計期間を牽引した医療分野をはじめ金融・製造分野、モバイル・教育・エンターテインメント分野で粗利益率が改善しコスト管理能力が向上いたしました。

また、持分法適用関連会社Multimodal Technologies, Inc.（米国）に対する持分法による投資利益（22百万円）を営業外収益に計上するとともに、円高による為替差損（4百万円）を営業外費用に計上いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は172百万円（前年同四半期は売上高228百万円）、営業損失は165百万円（前年同四半期は営業損失159百万円）、経常損失は146百万円（前年同四半期は経常損失135百万円）、四半期純損失は148百万円（前年同四半期は四半期純損失119百万円）となりました。

音声事業のうち各分野別の状況は、以下のとおりであります。

#### ① 金融・製造分野

金融・製造分野においては、当社グループの主力製品であるコールセンタ向け製品「AmiVoice® Communication Suite」の受注に向けての営業活動を推進いたしました。

#### ② モバイル・教育・エンターテインメント分野

教育分野においては、大学・高校・専門学校を中心に英語発音矯正ソフト「AmiVoice® CALL -pronunciation-」および音声認識技術を活用した日本語学習ソフト「AmiVoice® CALL Web-Japanese-」の受注に向けて営業活動を推進いたしました。

#### ③ 医療分野

医療分野においては、前連結会計年度に引き続き調剤薬局向け音声認識薬歴作成支援システムの販売が好調に推移いたしました。

#### ④ 議事録分野

議事録分野においては、当第1四半期連結累計期間において、新たに2件（北海道泊村議会、静岡県川根本町議会）の案件を獲得し、納入実績の累計を70件に伸ばしました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,673百万円となり、前連結会計年度末に比べ185百万円減少いたしました。これは主に受取手形および売掛金が469百万円減少し、現金および預金が254百万円増加したことによるものであります。固定資産は444百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が11百万円減少し、投資その他の資産が28百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,118百万円となり、前連結会計年度末に比べ173百万円減少いたしました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は245百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円減少いたしました。これは主に買掛金が72百万円減少したことによるものであります。固定負債は17百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が1百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、262百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,855百万円となり、前連結会計年度末に比べ144百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失148百万円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は87.5%（前連結会計年度末は87.2%）となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、現段階では平成23年5月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間（中間期）及び通期の業績予想に変更はございません。しかし、平成23年7月12日付開示した「持分法適用関連会社株式の譲渡に関するお知らせ」のとおり、当社持分法適用関連会社であるMultimodal Technologies, Inc.（米国）の株式を譲渡する予定であります。本株式を譲渡することにより、相当程度の株式売却益を計上する見込みであり、連結業績に与える影響について精査が完了した時点で速やかに開示いたします。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,177,658	1,432,366
受取手形及び売掛金	635,513	166,348
商品及び製品	22,874	18,876
仕掛品	9,106	39,072
原材料及び貯蔵品	4	288
その他	18,777	19,492
貸倒引当金	△4,628	△2,732
流動資産合計	1,859,306	1,673,711
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,699	67,699
減価償却累計額	△28,596	△30,234
建物（純額）	39,102	37,464
その他	89,829	89,170
減価償却累計額	△69,297	△71,737
その他（純額）	20,532	17,432
有形固定資産合計	59,635	54,897
無形固定資産		
ソフトウェア	43,559	32,357
リース資産	2,160	1,620
無形固定資産合計	45,719	33,977
投資その他の資産		
投資有価証券	253,902	282,088
敷金及び保証金	73,404	73,404
破産更生債権等	195,150	—
その他	87	95
貸倒引当金	△195,150	—
投資その他の資産合計	327,394	355,588
固定資産合計	432,749	444,464
資産合計	2,292,055	2,118,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	110,967	38,385
未払金	30,057	48,313
リース債務	5,206	4,208
未払法人税等	10,309	4,959
前受金	54,180	95,717
その他	64,600	53,476
流動負債合計	275,322	245,061
固定負債		
リース債務	1,387	781
繰延税金負債	8,060	9,595
資産除去債務	6,774	6,805
固定負債合計	16,223	17,182
負債合計	291,546	262,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,585,097	4,585,097
資本剰余金	3,577,231	3,577,231
利益剰余金	△6,078,271	△6,226,868
株主資本合計	2,084,057	1,935,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△25	△1
為替換算調整勘定	△85,572	△81,576
その他の包括利益累計額合計	△85,598	△81,578
新株予約権	2,050	2,050
純資産合計	2,000,509	1,855,932
負債純資産合計	2,292,055	2,118,175

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	228,955	172,840
売上原価	111,149	63,119
売上総利益	117,806	109,721
販売費及び一般管理費	277,070	275,256
営業損失(△)	△159,264	△165,535
営業外収益		
受取利息	3,777	1,328
持分法による投資利益	27,298	22,257
雑収入	175	50
営業外収益合計	31,251	23,635
営業外費用		
支払利息	169	93
為替差損	7,228	4,802
営業外費用合計	7,398	4,895
経常損失(△)	△135,410	△146,795
特別利益		
貸倒引当金戻入額	21,029	—
持分変動利益	—	2,848
特別利益合計	21,029	2,848
特別損失		
固定資産除却損	—	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,199	—
その他	—	1,993
特別損失合計	2,199	2,002
税金等調整前四半期純損失(△)	△116,580	△145,949
法人税、住民税及び事業税	2,447	1,111
法人税等調整額	—	1,535
法人税等合計	2,447	2,646
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△119,028	△148,596
四半期純損失(△)	△119,028	△148,596



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△119,028	△148,596
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,220	△947
持分法適用会社に対する持分相当額	2,604	4,967
その他の包括利益合計	384	4,019
四半期包括利益	△118,643	△144,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△118,643	△144,576
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

(持分法適用会社の株式譲渡について)

当社は、持分法適用関連会社であるMultimodal Technologies, Inc. (米国) (以下、MTI社) より、MedQuist Holdings, Inc. (米国) (以下、MedQ社) に対して発行済みの全ての株式を譲渡することに合意をする旨連絡を受け、当社はMTI社の同決定に対して同意する旨の取締役会決議を平成23年7月11日に行いました。

1. 株式譲渡の背景

MTI社は、米国において音声認識エンジンの開発および音声認識技術を利用したサービスの提供を行っております。主たる事業内容として、米国において医療分野における音声認識技術を利用した電子カルテ入力補助サービスを展開しております。一方、MedQ社は米国において医療分野における事務アウトソーシングの最大手であります。

このたび両社が事業連携を目的として、MedQ社によるMTI社株式の全てを買取ることによって合意に至りました。MTI社株式に関しては出資時に株主間協定を締結しており、議決権の過半数を所有する株主が売却を同意した場合は、同一条件で売却するものとするの同意をしております。当社におきましても、その規定に基づき保有しているMTI社株式を全て譲渡するべく本件株式譲渡に対して合意いたしました。

2. 譲渡する持分法適用会社の概要

- (1) 名 称 Multimodal Technologies, Inc.
- (2) 所 在 地 Pittsburgh Pennsylvania U.S.A
- (3) 代 表 者 Chief Executive Officer Michael Finke
- (4) 設立年月日 2001年10月11日
- (5) 主な事業内容 音声認識エンジンの開発、音声認識に関する商品やサービスの提供

3. 株式の譲渡先

- (1) 名 称 MedQuist Holdings, Inc. (NASDAQ Global Market)
- (2) 所 在 地 Franklin, Tennessee U.S.A
- (3) 代 表 者 Chairman and Chief Executive Officer Robert M. Aquilina
- (4) 設 立 1998年
- (5) 主な事業内容 医療事務のアウトソーシング請負

4. 譲渡する株式の数、譲渡後の持分比率

- (1) 譲渡前の所有株式数 66,837株
- (2) 譲渡株式数 66,837株
- (3) 譲渡後の持分比率 0%

5. 今後の見通し

現在、株式の譲渡に関する一連の取引について、米国独禁当局による審査が行われております。当該審査の終了をもって本件は効力を発生します。その後、契約締結から効力発生までの間のMTI社資産の変動を売却額に反映し、正式に売却額が決定します。

当社グループにおいても持分比率(28.6%)に応じた、相当程度の株式売却益を計上する見込であり、業績に与える影響につきましては、精査が完了次第、速やかに開示いたします。

なお、MTI社と締結しております技術受入契約につきましては、株式売却後も継続されます。